

【助成 41-47】

沖縄の教職員の休職率低減のための実証的研究

琉球大学 グローバル教育支援機構 教授 西本裕輝

〔研究の概要〕

残念ながら沖縄は教職員の精神疾患による休職率(以下、病休率)が全国一高い。本研究では、その要因を解明するため、さまざまな角度から分析を行った。まず、文部科学省等の公表データの分析から、都道府県ごとの病休率と子どもたちの不登校率、学力に加え、生活習慣、離婚率等の子どもたちの家庭の状況が密接な関係にあることが明らかになった。また、沖縄県内で教職員を対象として実施した Web 調査(回答 945 名)により、子どもたちの不登校や学力、家庭の状況(朝食摂取率や離婚率、生活保護率)等が教職員のストレスとうつ傾向を高めていることが明らかになった。さらに、上記の結果を補足するため、インタビュー調査(回答 32 名)も実施した。以上の分析から、教職員の休職率、とりわけ病休率を低減するためには、家庭の協力が不可欠であるという結論に至った。成果は学会や研究会、シンポジウム等で発表し多くのマスコミに取り上げられた。

〔研究経過および成果〕

現在、全国的に教職員の休職者が年々増加しており、教職員の働き方が叫ばれている。その中で特に沖縄県は、残念ながら教職員の病休率が全国一高い。令和6年 12 月 20 日公表の文部科学省「令和5年度公立学校教職員の人事行政状況調査」によると、沖縄の教職員の病休率は全国平均 0.77%のところ約2倍の 1.69%で 17 年連続のワースト1位となっている。

この問題には、沖縄の学校が抱える厳しい環境が大きく関連していると思われる。例えば、文科省「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(令和6年 10 月 31 日公表)によると、不登校の 1000 人当たりの数は小学校では全国 21.4 人のところ沖縄は 32.7 人となっており、全国1位と厳しい状況にある。

さらに、文科省「令和6年度全国学力・学習状況調査」(2024 年7月 29 日公表)によると、沖縄の小中学生の学力は全国最下位となっている(小学国語:40 位、

小学算数:最下位、中学国語:最下位、中学数学:最下位、総合順位:最下位)。加えて同調査により、沖縄の子どもたちは朝食摂取率が低く、睡眠も乱れており、家庭で支えられていないために生活習慣が確立されていないという結果も出ている。さらに、厚生労働省の「人口動態統計」によると沖縄は離婚率が毎年1位となっていることがわかっている。

このように沖縄には不登校が多く、学力も低く、そしてその背後にある生活習慣が乱れているということがデータから明らかになっており、沖縄の教職員は日々その対応に追われている。以上のような厳しい教育現場の環境が、教職員の精神疾患のリスクを高め、休職率を高めているものと推察される。

そこで本研究では、いくつかの調査を実施し収集されたデータの分析に基づき、教職員に悪影響を与える要因について統計分析により明らかにするとともに、この問題の解決策について提示する。

紙幅の関係上、すべての分析結果を掲載すること

表 1) 教職員の病休率と各項目との関連性(相関係数)

		病休率	1,000人当たりの 不登校児童 数(小学校)	数学正答数(中 学校)	朝食の摂取(小 学校)	規則正しい就寝 (小学校)	規則正しい起床 (小学校)	離婚率
病休率	Pearsonの相関係数	1	.310**	-.237*	-.287**	-.230*	-.360**	.551**
	有意確率(両側)		.002	.022	.005	.026	<.001	<.001
	度数	94	94	94	94	94	94	94
1,000人当たりの 不登校児童 数(小学校)	Pearsonの相関係数	.310**	1	-.555**	-.125	-.450**	-.449**	.152
	有意確率(両側)	.002		<.001	.230	<.001	<.001	.143
	度数	94	94	94	94	94	94	94
数学正答数(中学校)	Pearsonの相関係数	-.237*	-.555**	1	.352**	.449**	.418**	-.064
	有意確率(両側)	.022	<.001		<.001	<.001	<.001	.543
	度数	94	94	94	94	94	94	94
朝食の摂取(小学校)	Pearsonの相関係数	-.287**	-.125	.352**	1	.577**	.558**	-.480**
	有意確率(両側)	.005	.230	<.001		<.001	<.001	<.001
	度数	94	94	94	94	94	94	94
規則正しい就寝(小学校)	Pearsonの相関係数	-.230*	-.450**	.449**	.577**	1	.888**	-.139
	有意確率(両側)	.026	<.001	<.001	<.001		<.001	.181
	度数	94	94	94	94	94	94	94
規則正しい起床(小学校)	Pearsonの相関係数	-.360**	-.449**	.418**	.558**	.888**	1	-.273**
	有意確率(両側)	<.001	<.001	<.001	<.001	<.001		.008
	度数	94	94	94	94	94	94	94
離婚率	Pearsonの相関係数	.551**	.152	-.064	-.480**	-.139	-.273**	1
	有意確率(両側)	<.001	.143	.543	<.001	.181	.008	
	度数	94	94	94	94	94	94	94

**、相関係数は1%水準で有意(両側)

*、相関係数は5%水準で有意(両側)

はできないが、一部を表に示した。上にあげた公表データから都道府県別の直近2ヵ年分のデータを変数として投入し、相関係数を算出したところ、次のようなことが明らかになった。すなわち各変数間の関係から、病休率は、①子どもたちの不登校率が高くなるほど高くなる、②子どもたちの学力が高くなるほど低くなる、③子どもたちの生活習慣が整うほど低くなる、④離婚率が高くなるほど高くなる、である。つまり、家庭で学校を支えることのできる体制が整っている都道府県ほど病休率は低くなると考えられ、ここからも家庭の協力が不可欠であることがわかる。

なお、これらの成果は、日本子ども社会学会第30回大会(於:日本女子大学)、第9回教育と学校の社会学研究会(於:浜松学院大学)、シンポジウム「学校にもウェルビーイングな風を」(於:沖縄県男女共同参画センター)等において発表し、共同通信、東洋経済等、マスコミから多くの取材を受け、テレビや新聞等でたびたび取り上げられた。

〔発表論文等〕

1. 西本裕輝(2024)「沖縄の子どもたちの学力と教職員の病休率の関連性」日本子ども社会学会編

『日本子ども社会学会第30回大会発表要旨集録』98-99頁。

2. 西本裕輝(2024)「沖縄の子どもたちの学力と教職員の病休率の関連性」『現代の教育課題を読み解く』中央教育研究所、85-91頁。
3. 「よいこのあゆみ」なぜ廃止?配布するかは校長の判断 取材して分かった利点と教諭の業務負担軽減にも(2024年7月24日掲載)FNNプライムオンライン
<https://www.fnn.jp/articles/-/733927> (2025年1月29日最終確認)
4. やりがい持てる環境づくり大切 教職員の心身の健康シンポ(2024年11月24日掲載)琉球新報
<https://ryukyushimpo.jp/news/education/entry-3678103.html> (2025年1月29日最終確認)
5. 教員「精神疾患で休職」全国最多の沖縄で本気対策 全国平均の約2倍のなぜ、見えてきた新たな課題(2024年12月1日掲載)Yahoo!ニュース
<https://news.yahoo.co.jp/articles/f44f3889454e6a0f370cb3be86aa6336acfb894?page=2> (2025年1月29日最終確認)